

2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也
定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5731
2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	257,675	7.9	12,909	2.0	12,543	9.4	6,019	29.3
2019年12月期	279,892	3.6	13,174	13.8	13,847	10.3	8,509	28.2

(注) 包括利益 2020年12月期 3,993百万円 (%) 2019年12月期 10,675百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	103.06	102.85	2.8	3.3	5.0
2019年12月期	145.72	145.44	3.9	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 77百万円 2019年12月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	380,227	217,325	55.2	3,589.24
2019年12月期	376,130	226,892	58.3	3,757.35

(参考) 自己資本 2020年12月期 209,705百万円 2019年12月期 219,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	16,743	13,294	16,221	73,117
2019年12月期	19,673	10,404	6,247	53,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		45.00		45.00	90.00	5,255	61.8	2.4
2020年12月期		45.00		45.00	90.00	5,257	87.3	2.5
2021年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00		70.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.8	14,000	8.4	14,000	11.6	7,500	24.6	128.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	60,621,744 株	2019年12月期	60,621,744 株
期末自己株式数	2020年12月期	2,195,524 株	2019年12月期	2,218,965 株
期中平均株式数	2020年12月期	58,414,235 株	2019年12月期	58,394,607 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	17,125	2.2	6,502	5.5	7,766	3.0	5,815	33.3
2019年12月期	17,514	14.5	6,881	34.7	8,005	31.9	8,722	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	99.56	99.36
2019年12月期	149.37	149.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	262,508	171,682	65.3	2,934.18
2019年12月期	253,642	179,278	70.6	3,065.15

(参考) 自己資本 2020年12月期 171,432百万円 2019年12月期 179,013百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2021年2月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

・2021年2月18日(木) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略	8
(3) 対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年12月期	257,675	12,909	12,543	6,019
伸長率 (%)	△7.9	△2.0	△9.4	△29.3
2019年12月期	279,892	13,174	13,847	8,509

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化により、個人消費や企業活動を中心に急速な悪化が進み、依然として収束の見通しが立たない状況が続いております。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは次の3つを年度の方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

第一の方針である「積極的に拡大させる事業への社内外との連携強化、重点投資による着実な成果の創出」では、環境問題に関する危機意識の世界的な高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会の変化に対しても、新たな価値を提供することに取り組んできました。テレワーク需要が拡大するなか、液晶パネル需要がシフトしている中国市場で液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の販売を拡大させるとともに、高速通信対応のモバイル端末向け塗工材料の開発や拡販も進めました。また、循環型社会の実現に向けてバイオマスインキや環境調和型粘着剤の展開に注力しましたことに加え、電気自動車の普及が促進されてきたことに伴い、車載用リチウムイオン電池材料の北米や欧州での供給体制構築に着手し、日本、中国と合わせた自動車4大市場へのビジネス展開の礎を整えました。さらに、安心・安全・衛生への関心が高まるなか、印刷物に抗菌性を付与する印刷インキを開発しましたほか、メディカル・ヘルスケア事業で生産能力増強と最新規制への対応を図るため、貼付型医薬品新工場の建設に着手しました。

第二の方針である「生販技一体となったコストダウン、利益創出による事業やエリアの構造改革の確実な実行」については、デジタル化に伴い市場が縮小している国内の印刷・情報関連事業で構造改革を進め、同業他社とのアライアンスにより生産を最適化するとともに、人員の配置転換により組織のダウンサイジングを実行しました。一方、中国や東南アジア、インド、トルコなどの新興国では、生活必需品の需要拡大を今後も見込んでおり、パッケージ関連のインキや接着剤の生産設備増強を進めました。また、着色剤事業では、グローバルでの事業体制を見直し、収益が低迷していたヨーロッパや東南アジアの一部拠点について撤退を進めました。

第三の方針である「業務改革への間断なき挑戦の繰り返しによる大胆な変化」については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、在宅勤務での新しい働き方のトライアルを人事制度面、システム面、ファシリティ面で行ったことに加え、海外グループ会社での設備立ち上げや技術支援をリモートで行うことで業務の効率化とコスト削減を実現しました。また、プライベートショウや日常の販促活動においても、リアルとデジタルを融合させた新しいマーケティング活動を推進しました。さらには、前連結会計年度に判明したフィリピンの子会社における不適切な会計処理に対する改善として、グループ全体で内部統制の再構築を進めました。

しかし、世界的な消費活動の停滞に伴う販売の伸び悩みに加え、原材料の調達や生産活動への支障が発生するなど、非常に厳しい状況が続き、当連結会計年度の売上高は2,576億75百万円（前期比7.9%減）と減収になり、営業利益は129億9百万円（前期比2.0%減）、経常利益は125億43百万円（前期比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億19百万円（前期比29.3%減）と、それぞれ減益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	67,400	61,642	△8.5	3,386	2,610	△22.9
ポリマー・塗加工関連事業	65,887	62,328	△5.4	6,013	5,937	△1.3
パッケージ関連事業	68,071	66,589	△2.2	3,058	3,885	27.1
印刷・情報関連事業	76,680	65,595	△14.5	314	247	△21.2
その他	7,291	6,229	△14.6	424	234	△44.6
計	285,332	262,384	△8.0	13,197	12,916	△2.1
調整額	△5,439	△4,708	—	△23	△7	—
連結	279,892	257,675	△7.9	13,174	12,909	△2.0

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、前半は大型テレビやスマートフォン向けが低調でしたものの、後半に回復してきましたうえ、パソコンやタブレット向けが伸長しました。一方、中国への市場シフトによりコストダウン要請が厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、印刷インキ用の低調が通年続きましたうえ、前半の自動車販売の落ち込みに伴い塗料用も低調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内では衛生関連の容器用が伸長しましたが、外出自粛やインバウンド市場の落ち込みに伴い、飲料キャップ用や化粧品容器用などが伸び悩みましたうえ、建材や太陽電池向けなどの販売も減少しました。また東南アジアでの事務機器向けや、北米や欧州の自動車向けも低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は616億42百万円（前期比8.5%減）、営業利益は26億10百万円（前期比22.9%減）と、減収減益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォン向けが前半はサプライチェーンの寸断や需要減少で低迷しましたものの、後半は回復してきましたうえ、高速通信対応の電磁波シールドフィルムの開発や拡販が進みました。

接着剤は、国内では包装用が堅調に推移しましたものの、リチウムイオン電池用は伸び悩みました。また海外では、新型コロナウイルスに伴う事業活動の一時停止により、中国や東南アジアが低調となりました。粘着剤は、国内で自動車向けが伸び悩みましたが、ラベル用は堅調に推移し、ディスプレイ保護用などの拡販が国内外で進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では外出自粛に伴いアルコール飲料缶用が伸長しましたが、自動販売機やコンビニエンスストア向けのコーヒーや清涼飲料缶用は伸び悩みましたうえ、中国や北米でも低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は623億28百万円（前期比5.4%減）、営業利益は59億37百万円（前期比1.3%減）と、減収減益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、主力の包装用でインバウンド需要は落ち込みましたものの、外出自粛に伴い冷食やレトルト等の家庭用食品向けや、衛生商品向けの販売が堅調に推移し、中でもバイオマスインキが伸長しました。一方、出版用の需要減少が続きましたうえ、建装材用も低調に推移し、溶剤や機器販売も減少しました。

海外では、中国や東南アジア、インドなどで、顧客や自社拠点の操業停止に伴う影響を受けましたものの、生活必需品として比較的早く稼働を回復できましたうえ、環境対応製品の拡販も進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が後半に伸び悩みましたが、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販は進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は665億89百万円（前期比2.2%減）と減収になりましたが、営業利益は38億85百万円（前期比27.1%増）と増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小が続くなか、国内ではビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンを強力に進め、利益の確保を図る一方、海外ではグローバルな拠点拡充を図りました。また、高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販にも取り組みましたうえ、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を転嫁させていただくため、販売価格の改定も進めております。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、インキの需要減少が進みました。また中国やインドなど一部地域では事業活動の一時停止も余儀なくされました。

これらの結果、当事業全体の売上高は655億95百万円（前期比14.5%減）、営業利益は2億47百万円（前期比21.2%減）と、減収減益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は62億29百万円（前期比14.6%減）と減収になりましたうえ、役務提供の対価の見直しや退職給付費用の増加などにより、営業利益は2億34百万円（前期比44.6%減）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	376,130	380,227	4,096
負債	149,237	162,902	13,664
純資産	226,892	217,325	△9,567

当連結会計年度末における総資産は3,802億27百万円で、前連結会計年度末より40億96百万円増加しました。負債は1,629億2百万円で、前連結会計年度末より136億64百万円増加しました。純資産は2,173億25百万円で、前連結会計年度末より95億67百万円減少しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定が減少しました。また、売上高の減収に伴い、受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金が減少しました。さらに、日本国内の株価下落を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金が減少しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化に備え、新規の長期借入や、短期から長期への借り換えを実施したため、現金及び預金、長期借入金は増加し、短期借入金が減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,673	16,743	△2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,404	△13,294	△2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,247	16,221	22,469
現金及び現金同等物の期末残高	53,765	73,117	19,352

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より193億52百万円増加し、731億17百万円となりました。

営業活動により得られた資金は167億43百万円（前連結会計年度比29億30百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は132億94百万円（前連結会計年度比28億90百万円増）となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

財務活動により得られた資金は162億21百万円（前連結会計年度比224億69百万円増）となりました。新型コロナウイルスの感染拡大と長期化に備えた新規借入金による資金の増加や配当金の支払いによる資金の減少などがありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	58.5	57.6	58.3	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	38.4	41.4	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	3.1	3.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	25.8	30.7	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年12月期 (予想)	270,000	14,000	14,000	7,500
2020年12月期	257,675	12,909	12,543	6,019
伸長率 (%)	4.8	8.4	11.6	24.6

次期の経済環境は、新型コロナウイルスの感染長期化を前提とする新しい生活様式への対応が進むなかで緩やかな回復が期待されます一方、引き続き経済活動が一定程度抑制されることによる減速懸念も高まりつつあります。

当企業グループにおいても、原材料価格の上昇など、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、9頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高2,700億円（伸長率4.8%増）、営業利益140億円（伸長率8.4%増）、経常利益140億円（伸長率11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（伸長率24.6%増）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社63社及び持分法適用関連会社7社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

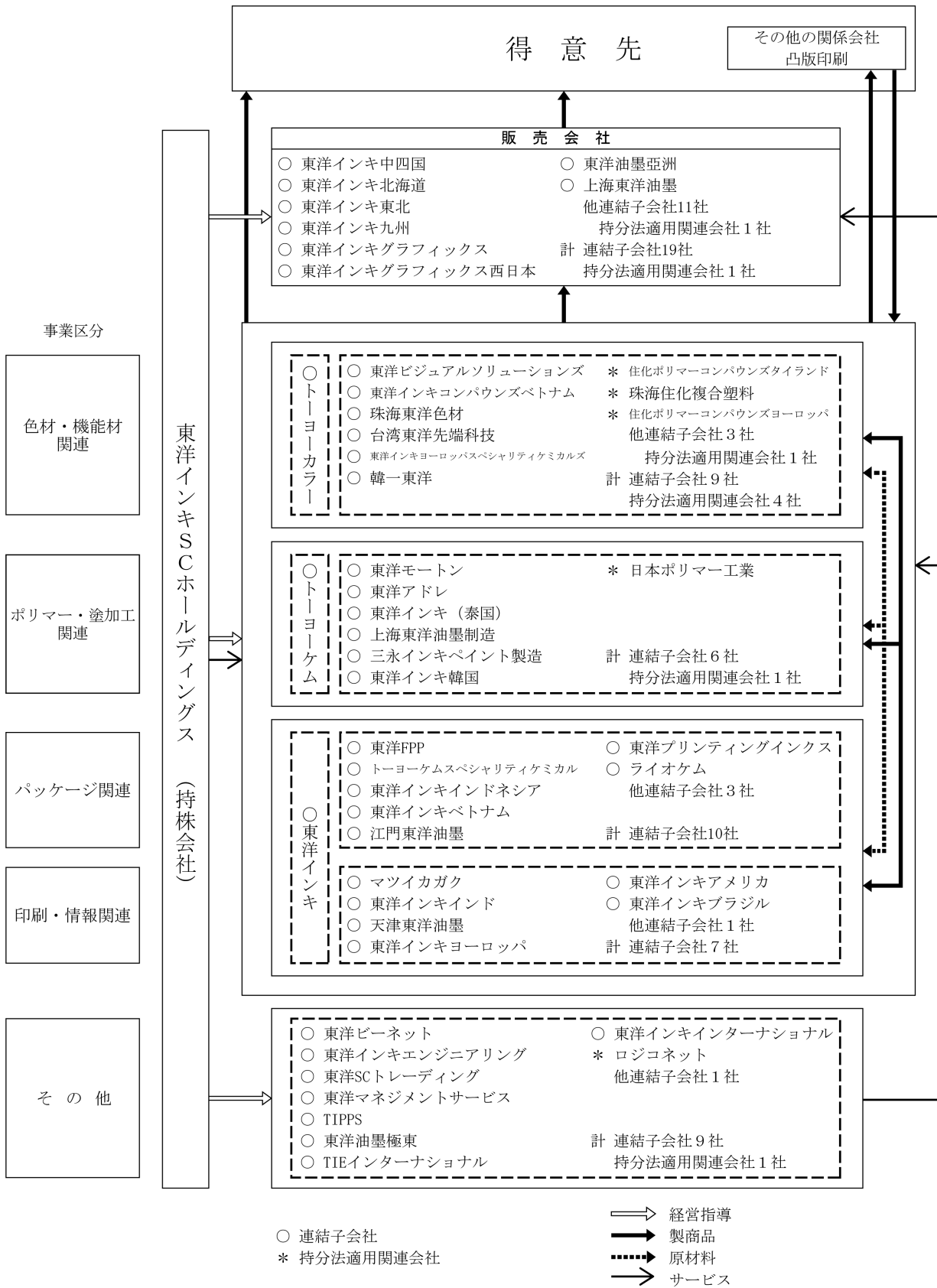
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ 他
		海外	東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	東洋インキ(泰国)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス、ライオケム 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ、東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、東洋SCトレーディング 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲 他

なお、100%子会社であるトーヨーケム株式会社は2021年1月に同じく100%子会社である東洋アドレ株式会社を吸収合併しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

時代を超えてこれらの経営哲学や経営理念、行動指針は不変のものとし継続しながらも、時代に応じて読み替えながら進化させることで、創業200周年に向け持続的な成長を目指していきます。

具体的には、生活文化創造企業として貢献する対象を、生活者だけでなく、生命や地球環境まで拡げ、これらの課題解決に取り組むことで、すべての対象がいきいきと共生する世界の実現に貢献してまいります。

また価値革新への追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた、自らの持続的成長を可能にする企業体質への変革と、すべてのステークホルダーの持続に貢献する長期的な視点での満足度の向上に努めていきます。

(2) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは、長期構想を10年単位で掲げているなか、次なるターゲットである2027年に向けて提供していく価値を「For a Vibrant World」と定め、「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指しており、この第一ステップの中期経営計画「SIC (Scientific Innovation Chain) -I」（2018年度～2020年度）では、「ターゲット設定と具体的な行動でイノベーションの連鎖の起点を立て続けに打つ」のスローガンのもと事業活動を推進してきました。本中期経営計画期間においては、デジタル化の急速な進展による構造的な市場縮小や、世界的な環境規制強化による原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化といった事業環境の悪化により、目標とする業績には及びませんでしたものの、不採算事業や地域での構造改革を実行するとともに、ポリマー・塗加工関連やパッケージ関連事業への収益シフトを進め、また、リチウムイオン電池材料やセンサー向け材料、メディカル関連材料などの新事業にも資源を投入してきました。

第二ステップである中期経営計画「SIC-II」（2021年度～2023年度）においては、新型コロナウイルスの影響により変わりつつある新たな社会ニーズに対して、真に必要なとされる価値を提供し続けていく企業となるべく、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿として掲げ、3つの基本方針「事業の収益力強化」「重点開発領域の創出と拡大」「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」のもと、その実現に取り組んでまいります。

「事業の収益力強化」では、戦略的な高収益事業群の形成と低収益事業の継続的な再編や改革により、持続成長が可能な強靱な事業ポートフォリオの構築を目指します。グローバルでのパッケージ市場に向けた環境調和型のインキや接着剤の展開、5GやIoT市場関連部材の拡販により、収益源の事業をさらに伸長させるほか、貼付型医薬品の開発促進やリチウムイオン電池材料の育成などにより、新たな収益の柱の確立を目指します。一方で、構造的な市場縮小が続く出版・商業印刷向けインキや顔料事業については、事業効率を高めるための構造改革を継続し、収益体質の強化を進めていきます。また、「重点開発領域の創出と拡大」では、研究開発機能を再配置するとともに、重点開発領域への資源配分を強化することで、新たな社会のニーズに対して強固な技術基盤を応用展開し、事業の創出と拡大を加速させます。サステイナブルサイエンスドメインでは、環境調和型製品やリサイクルシステムなどを展開し、持続可能でグリーンな社会の実現に向けた新素材やシステムを提供していきます。コミュニケーションサイエンスドメインでは、センサー向け材料や導電材料などデバイスの基盤となるキー素材とソリューションで5G・IoT社会への貢献を目指します。ライフサイエンスドメインでは、メディカルや次世代印刷分野で、人々の生活を豊か・健やかにする製品やソリューション創出へ挑戦いたします。さらには、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」では、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み強化により企業体質を改善し、企業インフラである経営資源価値の向上に努めていきます。

(3) 対処すべき課題

中期経営計画「SIC-II」の初年度である次期連結会計年度では、以下のように各事業を推進していきます。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料で、中国市場を中心に差別化製品によるシェア拡大を進めていくことに加え、センサー向け材料では、独自の開発、品質保証体制を整備し拡販を図ります。また、車載用リチウムイオン電池材料の米国や欧州拠点の円滑な立ち上げを進めるうえ、インクジェット用インキ関連事業を再編し、顔料合成からの一貫開発体制により競争力を高めていきます。

ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社と東洋アドレ株式会社を2021年1月に合併し、環境調和型粘着剤や無溶剤のホットメルト（熱溶融型接着剤）の技術融合を図り、環境、エレクトロニクス、ヘルスケア市場に向けてイノベーション製品やサービスの開発を強化します。また、国内、インド、米国、中国などで生産体制の強化を進めますほか、5G関連市場では、低誘電や導電性などを訴求した差別化製品で拡販を推進します。

パッケージ関連事業では、中国の新工場の早期立ち上げやトルコでの円滑な新工場建設で、堅調な需要に対する供給体制を整えていきますほか、伸長する東南アジア、インドへの集中的な資源投入も行いさらなる拡販を図ります。また、高まる環境意識や安全衛生ニーズに対応して、環境対応製品群や抗菌・抗ウイルス製品群、リサイクルなどの環境システム構築について展開を加速させていきます。

印刷・情報関連事業では、UVインキの原材料のコストダウンを継続的に進めることに加え、シールラベルや紙器などのパッケージ市場への展開を強化します。また、市場の縮小に対応した構造改革をさらに進めて体質を強化します。

これらに加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、あらゆる事業プロセスをデジタルの力で進化させるとともに、ガバナンスやリスクマネジメントの強化により経営資源の価値を高め、社会環境が大きく変化するなか、柔軟かつ強靱に企業活動を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,691	76,469
受取手形及び売掛金	※5 90,173	※5 87,126
有価証券	29	57
商品及び製品	30,535	28,328
仕掛品	1,319	1,070
原材料及び貯蔵品	16,654	16,790
その他	5,350	5,178
貸倒引当金	△786	△924
流動資産合計	199,969	214,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,6 99,260	※2,6 100,156
減価償却累計額	△63,319	△65,629
建物及び構築物(純額)	35,940	34,526
機械装置及び運搬具	151,688	152,140
減価償却累計額	△129,921	△131,816
機械装置及び運搬具(純額)	21,767	20,324
工具、器具及び備品	24,798	25,303
減価償却累計額	△21,925	△22,067
工具、器具及び備品(純額)	2,873	3,236
土地	※2,6 30,669	※2,6 30,529
リース資産	5,006	4,996
減価償却累計額	△962	△1,269
リース資産(純額)	4,043	3,726
建設仮勘定	4,282	10,273
有形固定資産合計	99,577	102,616
無形固定資産	4,202	3,113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 61,071	※1 48,440
退職給付に係る資産	7,964	8,608
繰延税金資産	2,333	2,398
その他	1,194	1,143
貸倒引当金	△182	△191
投資その他の資産合計	72,381	60,399
固定資産合計	176,161	166,130
資産合計	376,130	380,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,5 59,543	※2,5 54,608
短期借入金	※2 30,315	※2 19,379
未払法人税等	1,279	1,082
その他	15,608	16,340
流動負債合計	106,747	91,411
固定負債		
長期借入金	27,460	60,492
繰延税金負債	9,584	6,561
環境対策引当金	2,348	1,485
退職給付に係る負債	1,885	1,914
資産除去債務	31	31
その他	1,179	1,005
固定負債合計	42,490	71,491
負債合計	149,237	162,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,500	32,499
利益剰余金	146,627	147,390
自己株式	△4,969	△4,916
株主資本合計	205,891	206,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,273	5,699
為替換算調整勘定	△2,843	△5,284
退職給付に係る調整累計額	2,118	2,583
その他の包括利益累計額合計	13,548	2,998
新株予約権	265	249
非支配株主持分	7,187	7,370
純資産合計	226,892	217,325
負債純資産合計	376,130	380,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	279,892	257,675
売上原価	※1 219,559	※1 200,479
売上総利益	60,333	57,196
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,181	6,657
給料及び手当	11,698	11,272
賞与	2,651	2,559
福利厚生費	3,030	2,917
減価償却費	1,879	1,962
研究開発費	※1 3,438	※1 3,224
その他	17,279	15,692
販売費及び一般管理費合計	47,159	44,286
営業利益	13,174	12,909
営業外収益		
受取利息	214	245
受取配当金	1,137	1,280
その他	611	485
営業外収益合計	1,964	2,012
営業外費用		
支払利息	644	520
為替差損	130	1,129
持分法による投資損失	37	77
その他	478	650
営業外費用合計	1,290	2,377
経常利益	13,847	12,543
特別利益		
固定資産売却益	※2 30	※2 23
投資有価証券売却益	2,057	67
その他	-	0
特別利益合計	2,088	91
特別損失		
固定資産除売却損	※3 284	※3 411
減損損失	※4 364	※4 247
事業整理損	-	1,040
在外子会社における送金詐欺損失	-	519
操業停止費用	-	※5 363
環境対策引当金繰入額	2,688	-
特別調査費用	※6 283	-
その他	8	54
特別損失合計	3,629	2,636
税金等調整前当期純利益	12,306	9,999
法人税、住民税及び事業税	3,313	3,124
法人税等調整額	90	388
法人税等合計	3,404	3,512
当期純利益	8,901	6,486
非支配株主に帰属する当期純利益	392	467
親会社株主に帰属する当期純利益	8,509	6,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	8,901	6,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,381	△8,579
為替換算調整勘定	△1,493	△2,243
退職給付に係る調整額	922	465
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△123
その他の包括利益合計	※1 1,773	※1 △10,480
包括利益	10,675	△3,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,486	△4,529
非支配株主に係る包括利益	188	535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,500	143,379	△5,012	202,600
当期変動額					
剰余金の配当			△5,254		△5,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,509		8,509
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	47	41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,247	43	3,290
当期末残高	31,733	32,500	146,627	△4,969	205,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,888	△1,513	1,195	11,570	248	6,671	221,091
当期変動額							
剰余金の配当							△5,254
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,509
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,384	△1,329	922	1,977	16	516	2,510
当期変動額合計	2,384	△1,329	922	1,977	16	516	5,801
当期末残高	14,273	△2,843	2,118	13,548	265	7,187	226,892

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,500	146,627	△4,969	205,891
当期変動額					
剰余金の配当			△5,256		△5,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,019		6,019
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		55	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	763	52	815
当期末残高	31,733	32,499	147,390	△4,916	206,706

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,273	△2,843	2,118	13,548	265	7,187	226,892
当期変動額							
剰余金の配当							△5,256
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,019
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,573	△2,440	465	△10,549	△15	182	△10,382
当期変動額合計	△8,573	△2,440	465	△10,549	△15	182	△9,567
当期末残高	5,699	△5,284	2,583	2,998	249	7,370	217,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,306	9,999
減価償却費	9,087	9,187
減損損失	364	247
事業整理損	-	1,040
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,526
支払利息	644	520
持分法による投資損益 (△は益)	37	77
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	87
有形固定資産除却損	76	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,057	△38
特別調査費用	283	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,773	1,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273	1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,972	△2,768
その他	3,453	△719
小計	22,353	19,127
利息及び配当金の受取額	1,383	1,519
利息の支払額	△640	△527
特別調査費用の支払額	△191	△92
法人税等の支払額	△3,231	△3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,673	16,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,789	△2,677
定期預金の払戻による収入	9,623	2,140
有形固定資産の取得による支出	△10,326	△13,096
有形固定資産の売却による収入	105	97
無形固定資産の取得による支出	△774	△64
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△231	△192
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,748	391
子会社株式の取得による支出	△775	-
その他	16	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,404	△13,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,167	1,388
長期借入れによる収入	1,035	33,408
長期借入金の返済による支出	△183	△12,585
リース債務の返済による支出	△364	△374
配当金の支払額	△5,254	△5,256
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△281
非支配株主からの払込みによる収入	780	-
その他	△92	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,247	16,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,806	19,352
現金及び現金同等物の期首残高	50,958	53,765
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,765	※1 73,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は63社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)

トーヨーケム(株)

東洋インキ(株)

東洋ビジュアルソリューションズ(株)

東洋モートン(株)

マツイカガク(株)

東洋インキ中四国(株)

天津東洋油墨有限公司

東洋インキ(泰国)(株)

台湾東洋先端科技股份有限公司

TIPPS(株)

東洋インキインド(株)

江門東洋油墨有限公司

上海東洋油墨制造有限公司

珠海東洋色材有限公司

東洋インキヨーロッパ(株)

三永インキペイント製造(株)

トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)

東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)

東洋インキアメリカ合同会社

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に含めました。

・当連結会計年度において東洋インキハンガリー有限責任会社が設立され、連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)

珠海住化複合塑料有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料

……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

貯蔵品

……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は、商品に係る評価方法について、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、感染リスクが解消しないまでも、新しい日常の中での経済活動再開に伴い景気は少しずつ回復していくと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性について見積りや判断を行っております。

しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては、見積りや判断に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,136百万円	3,923百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	1,128百万円	260百万円
土地	522百万円	45百万円
計	1,651百万円	306百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
支払手形及び買掛金	222百万円	201百万円
短期借入金	141百万円	142百万円
計	364百万円	343百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 6,003千)	657百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,968千)	514百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) 株(GBP 2,037千他)	309百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) 株(GBP 1,958千)	273百万円
住化ポリマーコンパウンズ タイランド株(BT 63,000千)	228百万円	住化ポリマーコンパウンズ タイランド株(BT 63,000千)	216百万円
その他3社	363百万円	その他3社	168百万円
従業員(住宅ローン)	47百万円	従業員(住宅ローン)	29百万円
計	1,607百万円	計	1,203百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形割引高	13百万円	1百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	1,549百万円	1,392百万円
支払手形	581百万円	78百万円

※6 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
8,077百万円	8,112百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	13百万円
その他	15百万円	10百万円
計	30百万円	23百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	133百万円	151百万円
機械装置及び運搬具	135百万円	232百万円
その他	15百万円	26百万円
計	284百万円	411百万円

※4 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況のなか、製品別にビジネス規模の最適化やコストダウンを進めましたが、原材料価格の高騰もあり、収益の改善が遅れているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具216百万円、工具、器具及び備品102百万円、その他45百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況のなか、ビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンを強力に進め、利益の確保を図り、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を転嫁させていただくため、販売価格の改定も進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、インキの需要減少が進んだ影響もあり、収益の改善が遅れたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具191百万円、その他56百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。

※5 操業停止費用

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当企業グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき一部の事業所が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

※6 特別調査費用

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社の連結子会社であるフィリピンの東洋インキコンパウンズ株式会社において、不適切な会計処理が行われた事実が判明したため、外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を実施しております。それに伴い、調査費用及び追加の監査報酬等を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,166百万円	△12,196百万円
組替調整額	△1,752百万円	△68百万円
税効果調整前	3,414百万円	△12,264百万円
税効果額	△1,032百万円	3,685百万円
その他有価証券評価差額金	2,381百万円	△8,579百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,493百万円	△2,243百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,033百万円	351百万円
組替調整額	296百万円	284百万円
税効果調整前	1,329百万円	635百万円
税効果額	△407百万円	△170百万円
退職給付に係る調整額	922百万円	465百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△23百万円	△94百万円
組替調整額	△12百万円	△29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△36百万円	△123百万円
その他の包括利益合計	1,773百万円	△10,480百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,621	—	—	60,621
合計	60,621	—	—	60,621
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,238	1	21	2,218
合計	2,238	1	21	2,218

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	265
合計			—	—	—	—	265

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,627	45.00	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	2,627	45.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,628	利益剰余金	45.00	2019年12月31日	2020年3月27日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,621	—	—	60,621
合計	60,621	—	—	60,621
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,218	1	24	2,195
合計	2,218	1	24	2,195

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	249
合計			—	—	—	—	249

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,628	45.00	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	2,628	45.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,629	利益剰余金	45.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	56,691百万円	76,469百万円
有価証券勘定	29百万円	57百万円
計	56,721百万円	76,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,954百万円	△3,408百万円
投資事業有限責任組合への出資等	△1百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	53,765百万円	73,117百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	65,100	65,623	67,328	76,641	274,693	5,198	—	279,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	264	743	38	3,347	2,092	△5,439	—
計	67,400	65,887	68,071	76,680	278,040	7,291	△5,439	279,892
セグメント利益	3,386	6,013	3,058	314	12,773	424	△23	13,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	59,365	62,050	65,977	65,577	252,971	4,704	—	257,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,276	277	611	18	3,184	1,524	△4,708	—
計	61,642	62,328	66,589	65,595	256,155	6,229	△4,708	257,675
セグメント利益	2,610	5,937	3,885	247	12,682	234	△7	12,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
151,174	34,843	93,874	279,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
138,062	33,271	86,341	257,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,757円35銭	3,589円24銭
1株当たり当期純利益	145円72銭	103円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円44銭	102円85銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,509	6,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,509	6,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,394	58,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	115
(うち新株予約権(千株))	110	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	226,892	217,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,453	7,619
(うち新株予約権(百万円))	(265)	(249)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,187)	(7,370)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,439	209,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,402	58,426

(重要な後発事象)

(ポリマー・塗加工関連事業の再編)

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において、ポリマー・塗加工関連事業の再編を実施することを決議しております。これに伴い、当社は、100%子会社であるトーヨーケム株式会社（以下、「トーヨーケム」といいます）と同じく100%子会社である東洋アドレ株式会社（以下、「東洋アドレ」といいます）の合併を2021年1月1日付で実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

包装・工業材やエレクトロニクス市場に、環境調和型粘着剤をはじめとしたポリマー・塗加工製品群全般を展開するトーヨーケムと、無溶剤のホットメルト製品群及び天然材料製品群に特化し環境事業領域への価値提供を行う東洋アドレを経営統合することにより、シナジーを発揮させて当企業グループの粘接着剤及び天然材料の事業領域を拡大させることを目的としています。

東洋アドレが培ったブランドを維持しながら、お客様の課題解決に資する提案力を強化し、包装・工業材、エレクトロニクス、メディカル・ヘルスケア市場において、イノベーション製品やサービスを開発することで、新しい社会ニーズの課題解決に貢献することを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

トーヨーケムを存続会社とする吸収合併方式といたします。

(2) 合併に係る割当ての内容等

当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株発行、資本金の増減もありません。

(3) 引継資産・負債の状況

資産合計：3,758百万円

負債合計：911百万円

3. 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	トーヨーケム株式会社
資本金	500百万円
事業の内容	ポリマー・塗加工関連製品の製造販売

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2020年3月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。